

## 平成29年度 制度等の拡充を図った主な事項

(当初予算のあらましから、拡充を抜粋したものです。)

(単位：千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総務局 市長公室	国際交流ボランティア育成	1,170	ボランティアの中心となるリーダーを育成するため、「国際交流ボランティア・リーダー会議」を新たに開催する。
総務局 危機管理	帰宅困難者用備蓄品整備	2,479	帰宅困難者対策における一時滞在施設の追加指定及び備蓄品を整備する。 4施設 2,500人 → 10施設 3,700人
	防災備蓄品整備	95,061	熊本地震の教訓を踏まえ、備蓄品やマンホールトイレ等を整備する。 避難所用名札及び衛生用品等を拡充 マンホールトイレ 3か所 備蓄倉庫 30か所
	避難所運営委員会の活動支援	2,000	避難所運営委員会の自主的な訓練や研修会等の活動経費に対し助成する。 2区 → 全区
	り災証明書交付体制強化	2,300	速やかにり災証明書の交付を行うため、住家等被害認定調査体制の強化及び被災者支援システム使用可能端末を拡大する。
	自主防災組織の育成	16,494	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成等を実施する。 新規設置20組織 基旗製作等費用、活動費用、資機材購入費用等への助成
総合政策局 総合政策部	自転車を活用したまちづくり	4,300	自転車を活用したまちづくりを推進するため、各種事業を実施する。 シンポジウム開催 自転車リーダー育成講習会 「(仮称)自転車を活用したまちづくり推進計画」策定
	都市アイデンティティの確立	12,400	プロモーション活動 本市固有の魅力を紹介する絵本の配布(保育所、幼稚園、市立小学校等) 千葉氏に関するシンポジウムの開催 千葉市の地域資源に関する映像制作
	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組み	42,543	開催機運を高める普及イベント 都市ボランティアの募集・育成・実践などについて、民間組織を主体とした体制を構築する。
	障害者スポーツの推進	24,915	障害者を対象としたスポーツに関する意識調査 障害者を対象としたスポーツ体験会 障害の有無に関わらずスポーツに親しむことができるスポーツ交流会 障害者スポーツに関する映像制作
市民局 市民自治推進部	自転車安全利用普及啓発	1,750	自転車の安全利用を促進するため、各種施策を実施する。 自転車保険加入やヘルメット着用を促す啓発チラシの作成 自転車安全利用講習会の拡充 全12回(2回/区) → 全18回(3回/区)
	市政だより発行	145,815	市政だよりの到達率向上を図るため、発行形態の見直しを実施する。 配布方法 新聞折込 → 全戸ポストイング 発行頻度・ページ数 月2回・20ページ → 月1回・24ページ
	市役所コールセンター運用管理	90,253	契約期間満了に伴う新コールセンターへの更新に合わせて機能向上を図る。 イベント受付業務、区役所代表電話交換業務の追加
市民局 生活文化スポーツ部	文化芸術振興	53,298	個性豊かな千葉文化の創造と市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、文化芸術振興計画に基づき、各種文化施策を展開する。 ベイサイドジャズ千葉20周年記念イベント 車椅子アートプロジェクト

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
市 民 局 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	障害者スポーツの推進	2,800	地域で障害者スポーツを楽しめる機会を創出するため、競技用具を整備する。
保 健 福 祉 局 局 課	生 活 困 窮 者 対 策	170,832	生活困窮者の自立支援のため、新たに生活自立・仕事相談センター若葉を開設する。 生活自立・仕事相談センター 2か所 → 3か所
保 健 福 祉 局 健 康 部	エ イ ズ 対 策 推 進	6,142	性感染症対策として、エイズ抗体検査と同時に希望者に実施しているクラミジア抗体検査に加えて、新たに梅毒抗体検査を実施する。
	救 急 医 療 体 制 整 備	1,000	災害発生時に医師などの医療救護班が行う医療救護活動に必要な医薬品を供給する備蓄体制を整備する。 備蓄場所 6か所（各区1か所）
保 健 福 祉 局 高 齢 障 害 部	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 整 備 費 助 成	762,160	特別養護老人ホーム整備費助成 H28～H29継続分 広域型 創設2か所 定員計160人 H29～H30新規分 広域型 創設2か所 定員計160人
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 整 備 費 助 成	241,444	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対し助成する。 定期巡回・随時対応型サービス事業所 創設3か所（10か所→13か所） 小規模多機能型居宅介護事業所 創設6か所（16か所→22か所）
	拠 点 的 福 祉 避 難 所 に お け る 保 管 庫 の 整 備	1,965	拠点的福祉避難所の指定に伴い、防災備蓄品保管庫を整備する。 整備する保管庫数 10か所
	介 護 キ ャ ラ バ ン 隊 （ 児 童 生 徒 向 け 介 護 普 及 啓 発 ）	7,129	市内の学校を訪れて児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを実施し、介護の仕事を知るきっかけを作る。 実施校 3か所 → 30か所
	シ ニ ア リ ー ダ ー 講 座	19,575	地域における住民主体の健康づくり活動を推進するシニアリーダーを育成するほか、地域での活動支援を充実させる。
	あ ん し ん ケ ア セ ン タ ー の 充 実	896,950	増加する高齢者ニーズに適切に対応するため、体制の充実を図る。 増設 24か所 → 30か所 包括3職種の配置数 109人 → 137人
	認 知 症 初 期 集 中 支 援 チ ー ム	21,252	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築のため、チームを増設する。 2か所 → 3か所
	障 害 者 理 解 の 促 進 （ 福 祉 講 話 ）	263	障害の理解促進・啓発のため、障害者本人等による福祉講話の回数を拡充する。 実施回数 10回/年 → 30回/年 対 象 小学3年生
	手 話 通 訳 者 夜 間 等 派 遣	1,944	緊急時の手話通訳者の派遣について、夜間・休日の受付窓口を設置する。
	日 常 生 活 用 具 給 付 （ 人 工 鼻 の 追 加 ）	6,416	人工鼻を使用する障害者の費用負担を軽減するため、日常生活用具の給付対象品目に人工鼻を追加する。
	訪 問 入 浴 サ ー ビ ス	42,000	障害者向け訪問入浴サービスの利用回数を拡充する。 週1回 → 週2回
	障 害 者 グ ル ー プ ホ ー ム 整 備 等 助 成	147,200	障害者グループホームの整備等に対し助成する。 新設・改修 5か所 開設準備金 6か所（グループホーム数：80か所 → 86か所） 自動火災報知設備設置費 3か所 障害者グループホーム運営費助成基準額を県と同水準まで引上げる。 一律73千円/月・人 → 60～215千円/月・人

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
保健福祉局 高齢障害部	ひきこもり地域支援 センター設置運営	14,892	ひきこもりの早期発見・早期支援のため、支援職員を増員して支援対象者の年齢制限を撤廃するとともに、ひきこもりサポーターの養成・派遣人数を増員する。 支援職員数 2人 → 3人 支援対象者 18歳以上 → 年齢制限なし ひきこもりサポーター養成・派遣人数 6人 → 12人
こども未来局 こども未来部	子どもルーム整備・運営	2,638,470	対象学年を5年生から6年生までに拡大するとともに、待機児童解消のため、子どもルームを整備する。また、指導員の処遇改善のため、経験給を導入する。 増設 4か所 施設改善 1か所
	エンゼルヘルパー派遣	8,805	エンゼルヘルパー派遣の初回利用料を無料にする。 利用料 1,650円 → 初回利用時のみ無料
	病児・病後児保育	145,984	病児・病後児保育を実施する事業者に対し、整備助成を行い、実施施設を増設する。 9か所 → 10か所
	子ども・子育て支援 新制度給付対象 施設の整備	1,030,000	待機児童の解消を図るため、民間保育園等の整備に係る費用を助成する。 認定こども園 10か所 (定員280人増) 認可外保育施設の認可化 12か所 (定員360人増) 小規模保育事業 12か所 (定員207人増) 事業所内保育事業 3か所 (地域枠15人増) 民間保育園 6か所 (定員326人増)
	幼児教育の 推進体制構築	3,295	幼児教育の質の向上を図るため、新たにアプローチカリキュラムの普及、保護者などへの啓発・支援などを行う。
	私立幼稚園等未就園児 預かり事業補助	10,000	実施園数及び助成額を拡充する。 実施園数 12園 → 20園 補助額 400千円 → 450千円～1,050千円 (利用実績に応じて助成)
	私立幼稚園就園 奨励費補助	1,583,777	幼児教育の無償化に向けた取組を推進するため、国制度に合わせて、低所得世帯の保護者負担の軽減を行う。 市民税非課税世帯の第2子の無償化 315,000円→333,000円 (18,000円増) 市民税所得割額77,100円以下世帯の保護者負担の軽減 ひとり親世帯など 第1子 242,000円→297,000円 (55,000円増) ひとり親世帯など以外 第1子 140,200円→164,200円 (24,000円増) 第2子 236,000円→248,000円 (12,000円増)
	保育の質の確保	26,087	巡回指導及び医療的ケアが必要な児童への対応を図るため、保育士・看護師資格を持つ嘱託職員を増員する。 保育士資格嘱託員 6人 → 7人 看護師資格嘱託員 1人 → 2人
	一時預かり補助	184,405	実施園数を増やすとともに、補助階層区分の細分化により助成額を拡充する。 41か所 → 44か所
環境局 環境保全部	谷津田の保全推進	4,140	保全協定を締結する区域を年間3ha拡大する。
	航空機騒音測定体制 の充実	4,100	測定装置にデータ通信機能を追加し、監視体制を強化する。
環境局 資源循環部	ごみ削減普及啓発	151	焼却ごみのさらなる削減を推進するため、食品ロス削減普及啓発に係るイベントを実施する。
	不法投棄等監視	3,958	不法投棄監視体制を強化するため、監視カメラを増設する。 5台 → 6台
経済農政局 経済部	ふるさとハローワーク 管理運営	18,000	これまで個別に実施していたふるさとハローワークや、求職セミナー、就業ポータルサイトを、民間のノウハウを活用し一体的に運営することで事業効果を高め、就職率の向上を図る。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
経済農政局 経済部	トライアル発注 認定事業	9,400	市内中小企業者の新規性の高い、優れた新商品等の普及を促進するためトライアル発注認定事業において、役務についても庁内導入を図る。
	産学共同研究促進	10,000	大学等研究機関の研究シーズや中小企業の技術に対し、多数の企業が共同研究の意向を持っていることから、助成件数を拡充する。 共同研究費助成 3件 → 5件
経済農政局 農政部	地産地消の推進	2,312	販路拡大による市内農家の所得向上のため、新たに地産地消推進店登録制度を創設し、効果的な制度運用に向けてのアンケート調査やPRを行う。
	産地パワーアップ	323,528	国の経済対策を活用し、意欲ある農業者が高収益な作物・栽培体系への転換を図る際の施設整備等に要する経費を補助する。新たに機械リースを追加。 施設整備 3経営体 機械リース 7経営体
	有害鳥獣対策	3,913	有害鳥獣による農作物被害を軽減し、農産物生産の安定を図るため、カラス、イノシシ対策に係る助成内容を拡充する。 カラス 捕獲経費の追加 イノシシ 電気柵設置経費の追加
都市局 建築部	耐震診断・改修助成	41,947	耐震化率の一層の向上を図るため、木造住宅(S56以前)の耐震改修における補助上限額の引き上げを行う。 耐震改修工事補助上限額の引き上げ(木造住宅(S56以前)) 密集住宅市街地 30万円/戸の加算 密集住宅市街地以外 15万円/戸の加算
	建築基準法指定道路図 ・調書整備	12,300	建築基準法に基づく指定道路図等の作成にあわせて、インターネット公開システムを整備する。
稲毛区役所	区自主企画	9,738	地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 ランチタイムコンサート 6回 → 11回 「文教のまち」の定着を図るため、区役所ロビーを活用して、千葉市にゆかりのあるアーティストによるコンサートを開催
消防局 総務部	消防団活動体制充実	63,410	消防団の活性化及び消防団員の加入促進を図るため、消防団員の報酬及び訓練等に係る費用弁償を引き上げる。 報酬 引上額 4,000円/年～10,000円/年 費用弁償 引上額 200円/回 ～400円/回
病院局	海浜病院 NICU病床の増床	29,208	慢性的に稼働率が高い状況と、今後の患者数増加に対応する必要があるため、NICUの医療機器を整備し、段階的に増床する。 NICU病床 15床 → 18床
教育委員会 学校教育部	学校防犯対策	13,054	学校の防犯対策として、計画的に全市立学校へ防犯カメラを設置する。 67校 → 70校(3校増)
	学校支援地域本部推進	1,031	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を設置する。 設置校 6校(小4校 中2校) → 16校(小10校 中6校)
	要保護・準要保護 児童生徒就学援助	201,632	就学援助の「新入学児童生徒学用品費等」の支給単価を国に準じて改定する。 小学校 20,470円 → 40,600円 中学校 23,550円 → 47,400円
	スクールカウンセラー 活用	101,778	いじめや不登校などに対応するため、小学校のスクールカウンセラーを増員する。 拠点小学校 3人 → 6人
	スクールソーシャル ワーカー活用	12,883	教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、教育相談体制を整備する。 スクールソーシャルワーカー 4人 → 6人

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
教育委員会 学校教育部	スクールメディカル サポーター	13,183	小学校の通常学級又は特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童のうち、保護者の全面支援が難しい場合、かつ児童の自己対応が難しい場合に対して医療的ケアを行うメディカルサポーターを派遣する。 メディカルサポーター(看護師) 3人 → 4人
	教 育 相 談	59,760	不登校、特別支援など、教育上の問題や悩みを持つ児童生徒、保護者及び教職員に対し、ニーズに応じた教育相談を行う。 心理判定員 2人 → 3人
教育委員会 生涯学習部	放課後子ども教室推進	34,745	モデル校(市内小学校10校)で実施している総合コーディネーターによる活動支援について、登録児童数の多い5校を重点校とし、活動内容を充実する。 10校に対し1日/週の訪問 → 10校のうち5校は3日/週の訪問